

2022年11月11日 記者会見 質疑応答（大阪）

発表内容：2023年3月期中間決算について

日 時：2022年11月11日（金） 17時00分～17時50分

場 所：日本銀行 金融記者クラブ（大阪）

発表者：りそな銀行	代表取締役社長	岩永 省一
りそなホールディングス	執行役	篠藤 慎一
関西みらいフィナンシャルグループ	代表取締役兼社長執行役員	菅 哲哉
関西みらいフィナンシャルグループ	財務部長	山崎 康孝

【質疑応答】

Q 1. 関西みらい銀行は預金減少、貸出増加、一方みなと銀行は預金増加、貸出減少している。傘下行で資金需要の違いがあるのか。

A 1. （菅社長）

関西みらい銀行における預金金利は過去から少し高い水準でしたが、随時見直しを行っており、その影響で預金が少し減少しております。一方みなと銀行の貸出金が減少しているのは、地方公共団体向けの貸出金が減少した影響によるものであり、グループ銀行において資金需要の違いはございません。

Q 2. その他有価証券の評価損益で関西みらい銀行はマイナス、みなと銀行はプラス。運用スタイルの違いはあるのか。

A 2. （菅社長）

みなと銀行は政策投資株式の含み益が大きく、市場部門以外でのプラス要因が大きくなっております。市場運用のスタンスは、若干の違いはございますが、基本的には有価証券の運用を大きくしているわけではございません。運用している分についても債券の利息収入を中心とした健全な運営をしております。

Q 3. 関西みらいFGが14日（月）で丸5年となるが、手ごたえ、課題はなにか。

A 3. （菅社長）

第一ステージが統合・合併、事務システム統合などの体制整備の時期、第二ステージがシナジー効果の発揮で進めております。本日発表させていただいた中間純利益の数値からもおわかりいただけたと思いますが、大きな目的は達成していると思います。一方今後の課題はブランド力の向上、社員一人一人の更なる成長、またグループの機能活用によるソリューションやサービスの向上と認識しております。

Q 4. 昼休業や事務 2 人体制の手ごたえはどうか。

A 4. (菅社長)

スムーズに実施できており手ごたえは感じております。今後は 5 時まで営業やセブンデイズプラザなども含め、お客さまの利便性を損ねない形で我々の効率性も追求していく必要があると思っております。引き続き 2 人体制の店も含め更なる高度化を図っていきます。

Q 5. 中小企業向け貸出金残高が増えているが、背景や増えた業種はあるのか。

A 5. (菅社長)

貸出金が増加した業種は製造業や卸売業が中心です。円安などの影響もあり、運転資金の調達が増加したものと認識しております。

Q 6. 引当金が減っているが、新型コロナウイルスの影響はあるのか。

A 6. (菅社長)

ゼロゼロ融資の影響は足元では出てきておらず、引当金については、現状落ち着いております。今後は新型コロナウイルスの影響も注視していきますが、足元の倒産状況は落ち着いております。

Q 7. ゼロゼロ融資先の選別について今後はどのように考えられているのか。

A 7. (菅社長)

新型コロナウイルスだけでなく、円安、資源高などの様々な影響があり、先行き読みづらい状況であると認識しております。お客さま毎に状況は違うと思いますが、しっかり対話を行い、課題を解決していきたいと思っております。

Q 8. 低金利環境下であるが、どの分野の手数料ビジネスを伸ばしていくのか。

A 8. (菅社長)

りそなグループの様々な機能を使いこなしていくことで、他行との差別化と強化を行っていききたいと思っております。

Q 9. 円安、原材料高の影響は出てきているのか。

A 9. (菅社長)

円安や原材料高は与信費用に影響が出ると思っております。引き続きお客さまとの対話を元にした予防的対応を行うことを進めていきたいと思っております。

Q 1 0. 黒田総裁の金利政策についてどのような影響、効果について教えて欲しい。

A 1 0. (岩永社長)

マイナス金利政策については、銀行収益に数百億円の影響がありました。今後金利政策がプラスになったとしたらポジティブな要因になると想定しております。しかし金利動向に影響を受けない収益構造を目指し、フィービジネスを強化してきたことがりそなグループの戦略であります。また金利動向は保有債券の評価損益にも影響があるため、金利は動くという前提のもと必要な準備を行っていきます。

A 1 0. (菅社長)

金利がプラスやマイナスのいずれになりましても影響はありますので、金利に左右されない収益構造を作っていきたいと思えます。その為にはお客さまからなくてはならない、あるいは地域に貢献できるような銀行になっていく必要があると思えます。引き続きマーケットに左右されない収益構造を作っていきます。

Q 1 1. FG グループの中間純利益は過去最高であり、経費削減が大きく影響していると思うが、その中のチャンネル改革の貢献度を教えて欲しい。

A 1 1. (菅社長)

りそなグループの一員であり、グループの店舗を使えることで、お客さまにおける利便性は維持、向上できていると思えます。その中で一部重複エリアでは店舗の再編を行っております。その結果として業務量の見直しや人員の削減が経費に影響しております。リテールバンクとしてチャンネルだけでなく、ローコストオペレーションによる経費削減がテーマだと認識しておりますので、チャンネルに限らず、コスト管理をしっかり行っていきたいと思えます。

以上